

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第3期 鹿部町まち・ひと・しごと創生総合戦略

2 地域再生計画の作成主体の名称

北海道茅部郡鹿部町

3 地域再生計画の区域

北海道茅部郡鹿部町の全域

4 地域再生計画の目標

鹿部町の総人口のピークは、1985年の5,107人です。その後、1995年（4,822人）まではわずかに減少し、2000年（4,907人）から2005年（4,919人）までにかけてわずかに増加しましたが、2010年（4,767人）は再び減少に転じており、第1期鹿部町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定前の2014年（4,263人）から2019年（3,911人（10月1日時点住民基本台帳登録者））を比較すると、352人減少しています。

2020年度策定した「鹿部町人口ビジョン」の推計では、2040年の鹿部町の人口は3,163人、2060年には2,461人に減少すると推測されています。高齢者人口比率は2015年国勢調査時点の35.9%から2040年には43.6%、2060年には40.2%になると推計されている一方、年少人口比率は2015年国勢調査時点の10.0%から、2040年には10.9%、2060年には11.7%になると推計されています。年少人口比率は増加が見込まれるものの、年少人口では2015年の423人から2060年には289人へ減少することが見込まれており、今後も少子高齢化を背景とした人口減少が継続すると考えられます。

鹿部町の主な人口の減少要因としては、2015年までは、町内に高校や大学がないため中学卒業を機に若年者の社会減でしたが、2016年以降は自然減による人口減少が高まっています。なお、本町の合計特殊出生率は、2008年から2012年までの平均が1.61となっており、全国（1.38）や北海道（1.25）の平均と比較すると高い数値ですが、子どもを産む世代の人口減少により、出生数は減少傾向にあります。

自然増減については、2005年まではほぼ同数でしたが、その後、死亡数の方が増え、2009年以降、死亡数の方が多く状態が続いています。2014年から2018年にかけて、年間出生数は平均で約19人であるのに対し、年間死亡数は平均で約57人となっており、平均で年間38人の自然減となっています。

社会増減については、転入数が転出数より多い年もあったものの、2006年以降は、転出数の方が多く状態が続いています。2014年から2018年にかけて、年間転入数は平均で約157人であるのに対し、年間転出数は平均で約168人となっており、平均で年間11人の社会減となっています。

この傾向が続くと各産業における就業者数は減少し、高齢化が進み、地域全体の経済規模が縮小し、働く場や店などが減少し、人口減少のスピードがさらに加速することとなります。

これらの課題を解決するためには、地域経済の活性化が不可欠であり、基幹産業である水産業を軸に、地域経済の好循環を拡大させながら、定住・移住に対する取組を講じていくことが重要です。

また、中学卒業後の進学や就業で一度は本町を離れた若者が将来的には戻ってこられるよう、働く場や生活環境などを整えること、高齢者が高齢によって町内での生活を続けることが難しくなり転出する状況をできるだけ抑制していくこととともに、合計特殊出生率を上げていくためにニーズを踏まえながら子育て支援を充実させていくことが重要です。

なお、以下の事項を本計画の基本目標に掲げ、目標の達成に取り組むこととします。

- ・基本目標1 地場産業の振興と安定した雇用を創出する
- ・基本目標2 地域の魅力を生かし新しい人の流れを創出する
- ・基本目標3 若い世代が希望を持って結婚・出産・子育てができる環境を構築する
- ・基本目標4 誰もが安全・安心を実感して住み続けられるまちづくりを推進する

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (令和12年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	鹿部町全体の総 収入額(年額)	18,668 百万円	18,668 百万円以上	基本目標1
イ	観光入込客数 (年間)	57.3万人	57万人 以上	基本目標2
ウ	出生数(年間)	6人	11人 以上	基本目標3
エ	転入超過数 (年間)	▲9人	30人以上	基本目標4

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例(内閣府)：【A2007】

① 事業の名称

鹿部町まち・ひと・しごと創生事業

ア 地場産業の振興と安定した雇用を創出する事業

イ 地域の魅力を生かし新しい人の流れを創出する事業

ウ 若い世代が希望を持って結婚・出産・子育てができる環境を構築する事業

エ 誰もが安全・安心を実感して住み続けられるまちづくりを推進する事業

② 事業の内容

ア 地場産業の振興と安定した雇用を創出する事業

町内の産業を活性化させ、それらに携わる人達や事業者などの稼ぐ力を高めることにより、収入の向上や雇用の拡大につなげます。

また、担い手の不足が懸念される分野においては、担い手の育成や雇用の安定を促進します。

【具体的な取り組み】

沿岸漁業振興対策、特産品販路拡大、地域産業支援、介護職員人材確保、企業誘致・新産業構築推進、広域連携及び官民連携による地域活性化、テレワークの推進 等

イ 地域の魅力を生かし新しい人の流れを創出する事業

「しかべ間歇泉公園」の道の駅を観光拠点として、地域資源を活かして鹿部の魅力がより伝わる取り組みを進め、交流人口を拡大させます。

また、移住を検討している人達や、鹿部町出身者がUターンするような魅力発信と環境整備を進めます。

【具体的な取り組み】

拠点観光施設の機能強化・充実、しかべ観光促進事業、イベントや祭りの充実・情報発信、スポーツ合宿受入、移住・交流促進事業、空き家・空き地の情報提供、地域おこし協力隊や地域住民に対する人材育成 等

ウ 若い世代が希望を持って結婚・出産・子育てができる環境を構築する事業

鹿部町で結婚し、子どもを産み育てたいと思う人達が増えるよう、結婚や出産に至るまでに望まれる支援を充実させます。

また、子育てにかかる負担のなかで、町の施策や地域の協力により、できるだけ負担を減らします。

そのほか、遊び場や保育体制、教育環境など、子育てや教育の場として魅力的な環境づくりをより一層進めます。

【具体的な取り組み】

妊婦一般健診及び超音波検査料助成、不妊治療費及び不育治療費助成、預かり保育、教育費の負担軽減、子ども医療費助成、人間力を高めるための体験活動の充実、放課後子供教室事業 等

エ 誰もが安全・安心を実感して住み続けられるまちづくりを推進する事業

国や北海道、周辺地域と連携を深め、災害に対する備えを充実させ、安心して住めるまちづくりをより一層進めます。

また、日常での生活の場や移動手段、健康管理など、高齢化に伴い不安が高まる分野において将来を見据えた取り組みを進め、いつまでも安心して生活できるようにします。

【具体的な取り組み】

防災協力者育成、新たなエネルギー活用、道路ネットワークの整備、地域公共交通体制の整備・運行、地域活動支援センター活動の支援、水道施設長寿命化、鹿部町生活支援体制整備、特定健診の推進、インフルエンザ予防接種の助成 等

※なお、詳細は第3期鹿部町まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

- ③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））
4の【数値目標】に同じ。

- ④ 寄附の金額の目安
210,000千円（令和7年度～令和12年度累計）

- ⑤ 事業の評価の方法（P D C Aサイクル）
毎年度7月に、外部有識者による効果検証を実施し、翌年度以降の取組方針を決定する。
検証後速やかに鹿部町公式WEBサイトで公表します。

- ⑥ 事業実施期間
令和8年4月1日から令和13年3月31日まで

6 計画期間

令和8年4月1日から令和13年3月31日まで